

株主メモ

決 算 期	毎年5月31日
定時株主総会	毎年8月
株主確定基準日	毎年5月31日
	その他必要があるときはあらかじめ公告します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話照会先	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 東京(03)5683-5111(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株



カッパ・クリエイト 株式会社

〒330-0038 埼玉県さいたま市宮原町3-372
TEL.048-666-6313

<http://www.kappa-create.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

カッパ・クリエイト 株式会社

KAPPA BUSINESS

第24期
事業報告書

平成13年6月1日から
平成14年5月31日まで



証券コード：7421

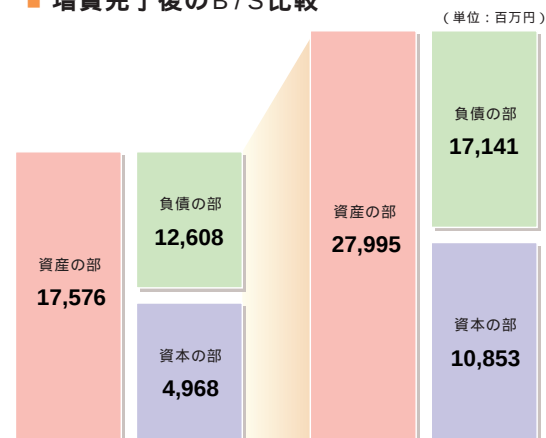


きどらぬ普段がある。

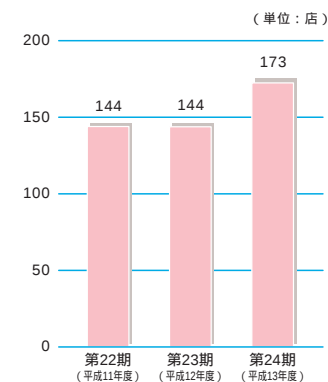
いつもと変わらぬ箸との生活がある。

「いつでも、どこでも、家族で気軽にお寿司を食べたい…」
 そんなお客様の声が、かっぱ寿司の店舗数を拡大させ、
 店舗形態を大型店に変える原動力になっています。小さ
 なお子様からお年寄りまで、普段着のままでお店を訪れ、
 それも「お寿司はどれでも一皿100円」という値段で、日
 本の伝統食であるお寿司を気軽に楽しんでいただきたい。
 その思いが新しい店舗づくりのヒントになり、お子様や
 女性客にも喜ばれるメニュー開発につながっています。

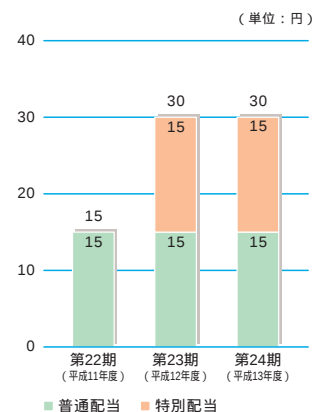
■ 増資完了後のB/S比較



■ 店舗数の推移



■ 1株当たりの配当金の推移



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当社第24期(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。
 当期における経済情勢を顧みますと、米国経済の減速が各国に波及するなか、わが国においても景気の不透明感がより濃くなりました。そして、大手企業の倒産、人員削減などにより雇用不安が増大し、個人消費も低迷しております。
 このような不況下のなかで、当社第24期の業績等は「営業の概況」11頁に記載のとおり売上高、経常利益、当期利益ともに前期を大幅に上回る結果を残すことができました。その主な要因としては、大型店の大量出店のみに依存せず、一皿100円に設定する売上原価管理の確立、そして時代のニーズに敏感に反応し、お客様の声をひろいあげ、来店されたお客様に満足していただき、親密化、固定客化を図った結果と思われます。
 また、本年2月8日付で当社株式の流通活性化並びに投資家層の拡大を図る目的で、80万株の公募増資を実施いたしました。
 当期の利益配当金につきましては、株主各位に利益還元として1株につき15円の普通配当に1株につき15円の特別配当を加え、1株につき30円とさせていただきたいと存じます。
 今後も依然として厳しい事業環境が引き続くものと予想されますが、当社グループでは、ブランドの位置づけを確定的なものとしていくため、全国各地に積極的に大型店の出店を加速し、「かっぱ寿司=回転寿司」「得得(とくの屋)=うどん専門店」の連想の定着を図り、業界での優位性を確立しつつ、グループ全体の企業価値創造に努めてまいります。
 株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年8月



代表取締役会長
徳山 淳和



代表取締役社長
荒木 操

かっぱ瓦版

庶民派グルメ回転寿司

TOPICS

1

ファミリー層に支持される
大型店の魅力とは？

第3次回転寿司ブームといわれるいま、回転寿司は新たな展開を見せています。それは当社が業界に先駆けて積極的に展開している大型店戦略です。外観・内装も高級和食レストラン風とした店づくりに加え、お子様を連れのご家族に対応できるボックス席を多く設けたことで、従来ファミリーレストランを利用していたご家族連れのお客様や、グループ・女性同士のお客様もかっぱ寿司を気軽に、しかも数多くご利用くださるようになりました。当社ではこうした大型店の実績を踏まえ、今後も積極的に大型店化を進めていく考えです。当期の大型店舗の出店は、平成13年6月に誕生した客席数302席の大型店を東京都練馬区に開店して以来、平成14年5月までの1年間に42店の新規出店による大型店が誕生いたしました。また、本年6月には7店舗、7月には10店舗の大型店が誕生いたしました。



COLUMN

1

ファミレス感覚が人気のボックス席。

大型店の魅力の一つが、ファミリーレストランと同じくボックス席。お子様連れのご家族同士で、あるいは友だち同士で気兼ねなく食べたり会話したりできるのが人気で、休日ともなると席を確保するための行列ができます。また、大型店になったことで、女性客も増加しており、まさにファミレス感覚で回転寿司を楽しむ時代になったといえるでしょう。



TOPICS

2

大型店の多様な客層を魅了する理由の一つが新メニュー開発です。

小さなお子様のいるご家族連れや若年層のお客が増えるなか、新メニューの開発にも力を注いでいます。かっぱ寿司の人気を支える魅力の一つに「お寿司はどれでも一皿100円」という、分かりやすく計算しやすい料金体系にありますが、それにも増して人気なのが、かっぱ寿司でしか味わえないオリジナルメニューです。ハンバーグや照焼チキン、サラダ軍艦やデザートなど人気商品が目白押しですが、最近、この人気商品に割り込んできたのが、新たに開発された日本人なら誰でも好きと



いう新メニューの「えび天巻き」「いか天」です。発売当初から大人気で今年の人気商品トップ10に名前を連ねそうです。こうした商品開発力も大型店のさまざまなお客様を満足させる大きな力になっています。

COLUMN

2

ファミリーに大人気の新メニュー
「えび天巻き」「いか天」

日本人が最も好きな食材のトップ10に挙げられるエビとイカ。家庭や学校給食、レストランなど場所や調理法を問わず人気が高い。そんな人気食材を「えび天巻き」「いか天」として、かっぱ寿司のオリジナルメニューに加えたとたんにファミリー・女性客を中心に人気爆発。いまやかっぱ寿司の看板メニューともいえる「サラダ軍艦」に迫る勢いです。



今後も加速される出店計画と
関東・東海・近畿エリアでのシェア獲得。

当社では、平成11年から他社に先駆け120席以上の座席数と広い駐車場を完備した大型店の出店戦略を展開してきました。店舗数は173店舗(5月末現在)、うち大型店は100店舗となっています。従来店舗から大型店への切り替えが来客数の増加につながったことに加え、食材調達のスケールメリット効果が業績にも大きく反映されています。こうした成果を踏まえ、当期もスクラップ&ビルドを軸とした店舗展開を積極的に推進する予定です。

当期は現時点で、40～50店舗の出店を計画していますが、市場環境を冷静に判断しながら出店ペースを加速させていきたいと考えています。また、無理に既存店売上100%達成にこだわるのではなく、マーケットを占有し、損益分岐点をおさえながら収益を上げることを方針としています。同時に、関東・東海・近畿のマーケットでシェアを獲得することを課題とした、長期的な集客戦略と出店戦略を展開してまいります。



お客様に安心して食べていただける商品を提供するために…。

食品関連の不祥事が相次ぎ、消費者の食品の安全性に対する意識がますます高くなるなか、私たち飲食店にもいままで以上に万全の安全対策が要求されています。このような状況のもと、当社は「健康」「安心」「安全」を基本に従来からの10分毎の手洗いと殺菌の実行や商品保管及び消費期限の厳格なルールに基づいたオペレーションの実施に加え、大量仕込みから小分け仕込み等への移行により、2次感染や保管中の劣化に対しても細心の注意をはらっています。更に、食器洗剤や清掃用クリーナーも汚れを落とすだけでなく、殺菌効果のあるものを導入しています。当社は、これからもお客様に安心してお召し上がりいただける商品をご提供し続けてまいります。

得得瓦版

連結子会社紹介

低価格うどん店「とくの屋」を首都圏で積極的に展開。

(株)得得では、かっぱ寿司の薄利多売手法と大型店舗戦略のビジネスノウハウを活用した、低価格うどん店「とくの屋」を首都圏に積極的に出店しています。本年4月にとくの屋直営店の首都圏1号店を埼玉県春日部市に、2号店を横浜市戸塚区に出店、5月には、千葉県鎌ヶ谷市、6月には、埼玉県所沢市、7月には、埼玉県幸手市、8月には東京都八王子市とダイナミックな出店を推進。いずれも客席数が100席規模の大型店で、「かき揚げうどん」「ざるうどん」などを380円で販売しています。とくの屋は現在、関西圏に6店舗あり、平成15年3月期は関西圏と首都圏で合計15店舗を出店する計画です。大型店による低価格商品の拡販効果で、(株)得得の平成15年3月期の売上高は前期比20.0%増の42億円になる見通しで、3年後の株式公開を目指しています。



営業の概況(連結)

営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気の低迷や失業率の最高記録を更新する雇用悪化によりデフレーションが深刻化してまいりました。更に、米国同時多発テロをはじめとした社会不安が加わり景気の減速感が一層強まりました。

外食産業におきましては、厳しい雇用環境や所得の伸び悩みにより個人消費は大幅に落ち込み、低価格化などの企業間競争も激化するなど、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは粘り強い営業力を発揮し、不況下にあって高収益体質を確立すべくお客さまの支持を受ける最大の施策を考え、競合他社との差別化を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高394億8百万円（前期比47.9%増）と過去最高額を達成いたしました。

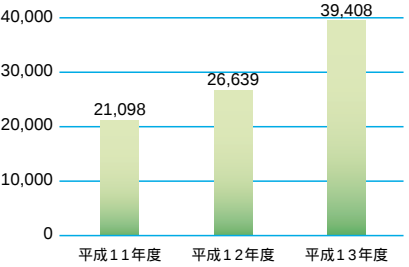
利益面では、寿司事業において売上規模の拡大とともに原価率コントロールを確立したこと、うどん事業の直営店経営が順調に推移したことなどから、経常利益47億円（同62.6%増）、経営の効率化を目指したスクラップ損4億1千3百万円を計上しましたが、当期純利益23億2千5百万円（同100.8%増）となり、ともに過去最高益となりました。

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のなかで、収益性の高い店舗出店を加速しながら低価格でしかも価値観のあるメニューとサービスを提供できるようグループ一丸となって努力する所存でございます。

これらの活動により、平成15年5月期の連結会計年度売上高510億円（前期比29.4%増）、連結経常利益61億6千万円（同31.1%増）、連結当期純利益33億6千万円（同44.5%増）を見込んでおります。

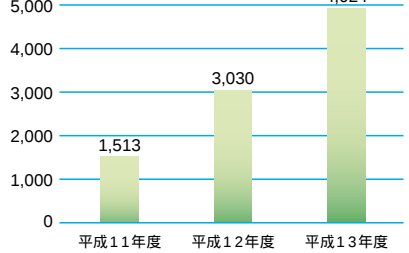
売上高の推移（単位：百万円／5月期）

394億08百万円
前期比 47.9%増



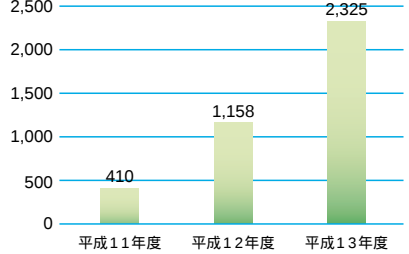
営業利益の推移（単位：百万円／5月期）

49億24百万円
前期比 62.5%増



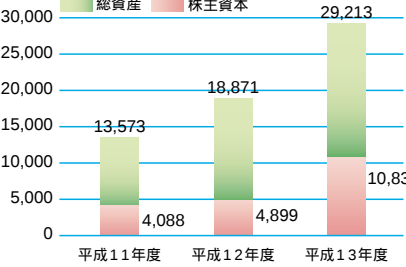
当期純利益の推移（単位：百万円／5月期）

23億25百万円
前期比 100.8%増



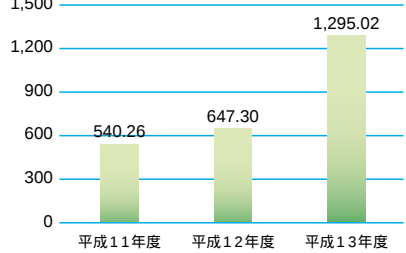
総資産・株主資本の推移（単位：百万円／5月期）

総資産 292億13百万円
前期比 54.8%増
株主資本 108億37百万円
前期比 121.2%増



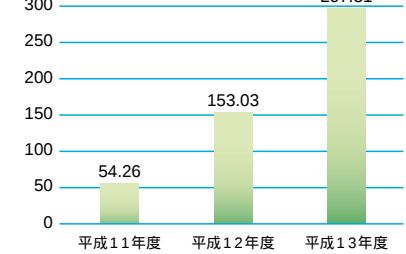
1株当たりの株主資本の推移（単位：円／5月期）

1,295円02銭
前期比 100.1%増



1株当たりの当期純利益の推移（単位：円／5月期）

297円51銭
前期比 94.4%増



損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで)	前 期 (平成12年6月1日から 平成13年5月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	39,408	26,639
売上高	39,408	26,639
営業費用	34,483	23,608
売上原価	15,506	10,944
販売費及び一般管理費	18,977	12,663
営業利益	4,924	3,030
営業外損益の部		
営業外収益	37	53
受取利息及び配当金	17	17
その他の営業外収益	20	36
営業外費用	262	193
支払利息	155	120
社債発行差金償却	60	60
新株発行費	26	—
その他の営業外費用	19	13
経常利益	4,700	2,890
特別損益の部		
特別利益	—	3
質借契約違約金	—	3
特別損失	511	568
固定資産売却損	—	36
固定資産除却損	303	256
質借設備解約損	96	121
リース資産処分損	13	48
貸倒引当金繰入額	14	—
投資有価証券評価損	57	55
役員退職慰労金	—	22
退職給付会計基準変更時差異処理額	23	23
その他の特別損失	2	3
税金等調整前当期純利益	4,188	2,325
法人税、住民税及び事業税	1,944	1,128
法人税等調整額	103	2
少数株主利益	21	36
当期純利益	2,325	1,158

貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成14年5月31日現在)	(平成13年5月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産	6,763	4,428
現 金 及 び 預 金	5,314	3,168
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	171	187
た な 卸 資 産	534	405
繰 延 税 金 資 産	213	155
未 収 入 金	208	275
そ の 他 の 流 動 資 産	333	240
貸 倒 引 当 金	12	3
固 定 資 産	22,394	14,327
有 形 固 定 資 産	15,211	10,094
建 物 及 び 構 築 物	10,580	5,899
工 具 器 具 及 び 備 品	692	476
土 地	3,333	3,151
建 設 仮 勘 定	597	560
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7	6
無 形 固 定 資 産	134	89
営 業 権	13	20
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	120	69
投 資 等	7,048	4,142
投 資 有 価 証 券	624	740
繰 延 税 金 資 産	231	161
敷 金 及 び 差 入 保 証 金	5,407	2,895
そ の 他 の 投 資 等	894	354
貸 倒 引 当 金	108	10
繰 延 資 産	55	115
社 債 発 行 差 金	55	115
資 産 合 計	29,213	18,871

科 目	当 期	前 期
	(平成14年5月31日現在)	(平成13年5月31日現在)
負債の部		
流 動 負 債	11,403	5,122
買 掛 金	1,607	1,170
短 期 借 入 金	451	33
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,373	1,031
一 年 内 償 還 予 定 社 債	3,000	—
未 払 金	1,126	897
未 払 法 人 税 等	1,386	993
未 払 消 費 税 等	231	82
未 払 費 用	1,168	898
そ の 他 の 流 動 負 債	57	15
固 定 負 債	6,778	8,671
社 債 債	—	3,000
長 期 借 入 金	6,601	5,528
預 り 保 証 金	25	26
退 職 給 付 引 当 金	144	91
そ の 他 の 固 定 負 債	7	24
負 債 合 計	18,182	13,794
少数株主持分		
少 数 株 主 持 分	193	177
資本の部		
資 本 金	4,041	2,017
資 本 準 備 金	3,062	1,038
連 結 剰 余 金	3,904	1,979
評 価 差 額 金	170	136
資 本 合 計	10,837	4,899
負債、少数株主持分及び資本合計	29,213	18,871

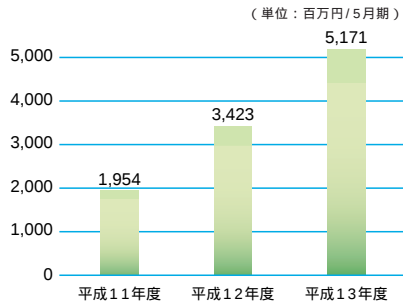
キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)	(平成12年6月1日から平成13年5月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,188	2,325
税金等調整前当期純利益	1,200	684
減価償却費	—	15
連結調整前当期純利益	—	15
投資有価証券の売却による収入	57	55
退職給付引当金の減少額	52	42
退職給付引当金の増加額	106	91
受取利息及び配当金の増加額	17	9
支払利息及び配当金の減少額	155	120
自己株式の売却	—	0
社債発行差金償却	60	60
新シナジープロジェクトローン手数料等	26	—
投資有価証券の売却	16	5
固定資産の売却	—	1
固定資産の売却	303	36
買入資産の売却	96	256
リース資産の売却	13	121
売上債権の増加(減少)額	15	48
たな卸資産の増加(減少)額	129	7
仕入債務の増加(減少)額	436	108
未払消費税等の増加(減少)額	149	288
その他の流動負債の増加(減少)額	398	14
役員賞与	180	161
利息及び配当金の受取額	6,950	100
リース資産の売却	1	3,957
リース資産の売却	143	13
法人税等の支払額	85	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,551	114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,171	318
定期性預金の預入による収入	89	382
定期性預金の払戻による収入	96	4
投資有価証券取得による収入	—	84
投資有価証券売却による収入	—	26
有形固定資産の売却による収入	6,321	56
有形固定資産の売却による収入	—	15
有形固定資産の売却による収入	65	2
有形固定資産の売却による収入	56	—
長期貸付けによる収入	15	—
長期貸付けによる収入	2	—
敷金及び差入保証金の預託による収入	2,808	1,259
敷金及び差入保証金の回収による収入	225	270
長期前払費用の支出	567	227
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,599	6,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,581	2,584
短期借入れによる収入	6,320	1,973
短期借入れの返済による収入	5,901	2,301
長期借入れによる収入	3,500	4,300
長期借入れの返済による収入	1,085	1,204
新株発行による収入	4,048	—
自己株式の取得による収入	26	—
自己株式の売却による収入	—	1
新シナジープロジェクトローン手数料等	—	4
配当金の支払額	46	70
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	226	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1
IV 現金及び現金同等物の増加・減少()額	6,581	2,584
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,152	672
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,084	3,757
現金及び現金同等物の期末残高	5,237	3,084

剰余金計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成13年6月1日から平成14年5月31日まで)	(平成12年6月1日から平成13年5月31日まで)
連結剰余金期首残高	1,979	1,034
連結剰余金減少高	400	213
配 当 金	227	113
役 員 賞 与	173	100
当 期 純 利 益	2,325	1,158
連結剰余金期末残高	3,904	1,979

営業活動によるキャッシュ・フローの推移



営業の概況(単体)

営業の経過及び成果

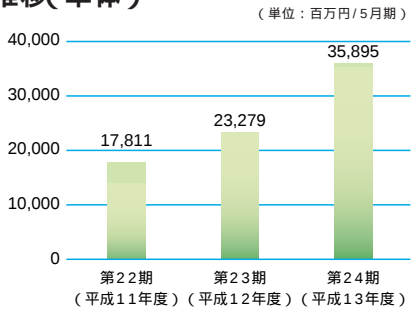
店舗販売面につきましては、消費者ニーズに敏感に対応した施策を推進してまいりました。中でも3月に全店で実施した「本まぐろキャンペーン」は大成功のうちに終了しております。これらの「質」「価格」「サービス」面での差別化戦略により、着実にリピーターは増加しており、各地において認知度の向上と地位の確立が図られております。

商品面につきましては、売価一皿100円設定というコスト制約のもと、ファミリー・女性客などの客層が好む新商品開発に力を注いでまいりました。中でも天ぶら寿司（えび天巻き・いか天）は老若男女を問わず大ヒット商品となりました。店舗開発面につきましては、首都圏、愛知県を中心とした東海地方、大阪府を中心とした近畿地方などの大商圏を狙って、大型店舗を積極的に出店してまいりました。

期中の新規出店は42店舗、そして統廃合等で13店舗の閉鎖を行った結果、当期末の店舗数は173店舗となりました。

この結果、当期の売上高は、358億9千5百万円となり、前期に比べ54.2％増となりました。利益面につきましては、経常利益44億3千6百万円（前期比69.7％増）、当期利益22億5千4百万円（同117.5％増）となり、売上高、経常利益、当期利益ともに過去最高を更新いたしました。

売上高の推移(単体)



損益計算書

(単位：百万円)			
科 目	当 期 (平成13年6月1日から 平成14年5月31日まで)	前 期 (平成12年6月1日から 平成13年5月31日まで)	
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	35,895	23,279	
売上高	35,895	23,279	
営業費用	31,253	20,528	
売上原価	14,124	9,541	
販売費及び一般管理費	17,129	10,987	
営業利益	4,642	2,751	
営業外損益の部			
営業外収益	36	35	
受取利息及び配当金	16	16	
その他の営業外収益	19	19	
営業外費用	242	172	
支払利息	102	65	
社債利息	34	34	
社債発行差金償却	60	60	
社債発行費用	26	—	
その他の営業外費用	18	12	
経常利益	4,436	2,613	
特別損益の部			
特別利益	—	4	
貸借契約違約金	—	3	
その他の特別利益	—	1	
特別損失	417	562	
固定資産売却損	—	36	
固定資産除却損	246	253	
貸借設備解約損	63	121	
リース資産処分損	10	47	
投資有価証券評価損	57	55	
役員退職慰労金	—	18	
退職給付会計基準変更時差異処理額	21	21	
その他の特別損失	16	8	
税引前当期利益	4,019	2,056	
法人税、住民税及び事業税	1,865	1,010	
法人税等調整額	100	8	
当期利益	2,254	1,036	
前期繰越利益	104	90	
当期末処分利益	2,358	1,126	

貸借対照表

(単位：百万円)			
科 目	当 期 (平成14年5月31日現在)	前 期 (平成13年5月31日現在)	
資産の部			
流動資産及び預金	6,208	3,718	
現金	5,069	2,853	
預金	481	352	
未収金	162	178	
貸倒引当金	495	334	
固定資産	0	0	
有形固定資産	21,731	13,743	
建物及び構築物	14,395	9,335	
土地	9,892	5,313	
建物	3,300	3,117	
敷地	1,203	903	
無形固定資産	117	80	
投資有価証券	7,218	4,327	
関係会社株	624	740	
金及び差入保証	579	579	
繰延資産	5,076	2,544	
繰延資産	938	463	
繰延資産	55	115	
資産合計	27,995	17,576	
負債の部			
流動負債	10,578	4,409	
買入金	1,399	954	
一年返済予定長期借入金	2,149	803	
一年償還予定社債	3,000	—	
未払金・未払費用	2,116	1,653	
未払法人税	1,369	917	
未払の	544	79	
固定負債	6,562	8,198	
社債	—	3,000	
長期借入金	6,185	4,887	
退職給付引当	131	82	
繰延の	245	228	
負債合計	17,141	12,608	
資本の部			
資本金	4,041	2,017	
法定準備金	3,124	1,060	
剰余金	3,858	2,026	
任意積立金	1,500	900	
当期未処分利益	2,358	1,126	
(当期未処分利益)	(2,254)	(1,036)	
評価差額	170	136	
資本合計	10,853	4,968	
負債及び資本合計	27,995	17,576	

利益処分

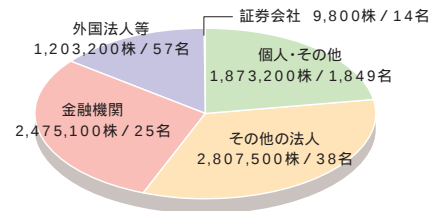
科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	2,358,685,153
利 益 配 当 金 1株につき30円 (普通配当 15円 特別配当 15円)	251,064,000
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	82,860,000 (6,000,000)
別 途 積 立 金	1,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	524,761,153

株式の状況

■ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社ジェム・エンタープライズ	2,700,000 株	32.26 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	765,700	9.14
徳 山 淳 和	724,800	8.66
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	334,700	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	288,000	3.44
ビービーエイチ フォー フィデリティージャパン スモールカンパニー ファンド	224,900	2.68
野村信託銀行株式会社(投 信 口)	207,900	2.48
荒 木 操	200,000	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	187,200	2.23
ザチエスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	133,900	1.59

■ 所有者別株式数の状況





会社概要

(平成14年5月31日現在)

商号 カッパ・クリエイト株式会社
創業 昭和48年8月
設立 昭和58年8月29日
資本金 40億4,147万円
従業員数 688名
本社所在地 埼玉県さいたま市宮原町3丁目372番地
Tel 048-666-6313 (代表)

工場等 上尾工場 埼玉県上尾市
関東商品管理センター 埼玉県上尾市

- 事業内容
- 1. 飲食店の経営
 - 2. 食料品の加工及び販売
 - 3. 損害保険代理業
 - 4. 不動産の売買、賃貸借及びその仲介業

主な取引銀行 (株)みずほ銀行
(株)UFJ銀行
(株)三井住友銀行
(株)千葉銀行

■ 連結子会社の会社概要(株式会社得得)

所在地	
本社	〒530-0012 大阪市北区芝田1丁目5番6号 梅田旭ビル4階 TEL.06-6375-9131 http://www.toku-toku.co.jp
西日本営業部	〒530-0012 大阪市北区芝田1丁目5番6号 梅田旭ビル4階 TEL.06-6375-9131
東日本営業部	〒330-0038 埼玉県さいたま市宮原町3丁目372番地 (日交宮原ビル3階カッパ・クリエイト(株)内) TEL.048-662-0123

■ 役員 (平成14年8月27日現在)

代表取締役会長	徳山 淳和
代表取締役社長	荒木 操夫
専務取締役	梅崎 和昌
常務取締役	山下 三郎
常務取締役	坂内 研次
常務取締役	藤沢 清栄
取締役	林 正宏
取締役	乾 光宏
取締役	坪根 照男
取締役	清水 助一郎
取締役	関 令二
取締役	川端 春夫
取締役	筒井 泰宏
取締役	池端 伸穂
取締役	渡辺 忍治
常勤監査役	鈴木 勝三
監査役	渡辺 隆直
監査役	小川 直樹
監査役	中島 毅

監査役渡辺隆三、小川直樹、中島 毅の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

設立	昭和54年2月
資本金	2億2,500万円 カッパ・クリエイト株式会社74.2%出資
事業内容	直営店及びフランチャイズ・チェーンによる手打うどん店の全国展開
主要取引金融機関	(株)みずほ銀行 (株)UFJ銀行 (株)三井住友銀行
代表取締役社長	山下 昌三
加盟団体	(社)日本フランチャイズ・チェーン協会正会員

地域性を盛り込んだ

店独自のサービスを展開。

カッパ・クリエイト(株)では、「かっぱ寿司」のブランド力を高めるためにテレビCMや店頭キャンペーンを積極的に実施しています。ファミリー層に焦点をあてたテレビCMは、昨年に引き続き当期も全国レベルで展開されます。また「本まぐろ祭り」等の店頭キャンペーンも全国規模で展開されています。各店毎あるいはエリア別のプロモーション活動も活発に行っており、「大とろサーモン祭り」「かに祭り」など多彩な企画でお客様サービスを実施、各店毎に地元固定ファン層の拡大を図っています。



ご優待のお知らせ



100株以上ご所有(平成14年5月31日現在)の株主様に対し、当社専用の「株主優待御食事券」を発行いたしました。株主様のお近くの「かっぱ寿司」で、当社が全国展開を進める味覚をご賞味いただき、ご意見をいただければ幸いです。

1,000株以上	1,000円券 20枚
500株以上1,000株未満	1,000円券 10枚
100株以上500株未満	1,000円券 5枚



欽ちゃん劇団所属
杉林 功
斉藤 菊代